



平成29年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成29年5月15日

上場会社名 富士興産株式会社
コード番号 5009

上場取引所 東
URL <http://www.fkoil.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 金丸 勇一

問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員経理部長 (氏名) 松崎 博文 (TEL) 03(6859)2050

定時株主総会開催予定日 平成29年6月29日 配当支払開始予定日 平成29年6月30日

有価証券報告書提出予定日 平成29年6月29日

決算補足説明資料作成の有無： 無

決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期の連結業績（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	47,306	△5.6	788	24.9	871	18.3	606	34.7
28年3月期	50,109	△36.7	631	27.1	736	25.2	450	4.0

(注) 包括利益 29年3月期 626百万円 (132.5%) 28年3月期 269百万円 (△49.9%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年3月期	69.43	—	6.7	5.5	1.7
28年3月期	51.55	—	5.2	4.8	1.3

(参考) 持分法投資損益 29年3月期 一百万円 28年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	16,895	9,275	54.9	1,061.46
28年3月期	14,673	8,771	59.8	1,003.80

(参考) 自己資本 29年3月期 9,275百万円 28年3月期 8,771百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期	838	△1,054	△181	4,021
28年3月期	1,355	△539	△214	4,418

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年3月期	—	0.00	—	14.00	14.00	122	27.2	1.4
29年3月期	—	0.00	—	14.00	14.00	122	20.2	1.4
30年3月期(予想)	—	0.00	—	14.00	14.00		18.8	

3. 平成30年3月期の連結業績予想（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	23,500	34.8	100	△23.4	150	△17.3	300	161.5	34.33
通期	57,700	22.0	650	△17.6	750	△13.9	650	7.1	74.38

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	29年3月期	8,743,907株	28年3月期	8,743,907株
② 期末自己株式数	29年3月期	5,169株	28年3月期	5,149株
③ 期中平均株式数	29年3月期	8,738,746株	28年3月期	8,738,871株

（参考）個別業績の概要

1. 平成29年3月期の個別業績（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(1) 個別経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	44,855	△6.2	593	34.4	752	18.6	515	37.7
28年3月期	47,824	△37.7	441	53.6	634	40.0	374	11.0

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期	58.99	—
28年3月期	42.85	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	15,201	7,958	52.4	910.70
28年3月期	13,092	7,545	57.6	863.49

（参考）自己資本 29年3月期 7,958百万円 28年3月期 7,545百万円

※ 決算短信は監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析（1）経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	5
2. 企業集団の状況	6
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	7
4. 連結財務諸表及び主な注記	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
(連結損益計算書)	10
(連結包括利益計算書)	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	15
(連結貸借対照表関係)	16
(連結損益計算書関係)	17
(連結包括利益計算書関係)	18
(連結株主資本等変動計算書関係)	18
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	19
(セグメント情報等)	19
(1株当たり情報)	23
(重要な後発事象)	23
5. 個別財務諸表	24
(1) 貸借対照表	24
(2) 損益計算書	26
(3) 株主資本等変動計算書	27
6. その他	29
(1) 役員の変動	29
(2) その他	29

1. 経営成績等の概況

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当期における我が国経済につきましては、世界経済の持ち直しによる輸出の増加に加え、期末にかけては、民間設備投資や国内消費に持ち直しの兆しが見え始めたことから、景気回復の動きを強めました。

このような経営環境の下で、当社グループは、事業環境の把握に努め、そのうえで2年目となる中期経営計画『「FK17変革とチャレンジ」～強固な事業基盤の再構築を目指して～』の基本方針と事業別施策に沿って、各事業に取り組んでまいりました。特に、当社グループのコア事業である石油事業では、採算販売に比重を置いた営業活動に努め、損益面では在庫影響による利益も加わり、前期を上回ることができました。

子会社が営むホームエネルギー事業とレンタル事業の業績につきましては、ホームエネルギー事業は、設備投資に係る関連経費の増加はあったものの、好調であった前期並みの利益を計上することができ、レンタル事業も民間工事などの持ち直しの動きなどから、前期を上回る利益を確保することができました。

また、環境関連事業として取り組んでいるメガソーラー発電事業につきましては、当期中に2ヶ所の発電所を開所し、現在、合計4ヶ所の発電所で売電を行っております。

この結果、当期の連結業績につきましては、売上高は、原油価格の下落による製品販売価格下落などの影響により、前期比28億円(5.6%)減少の473億円となりました。損益面では、石油事業における在庫影響による採算改善などから、売上総利益は、前期比161百万円(4.2%)増加の4,039百万円となりました。また、営業利益は、前期比157百万円(24.9%)増加の788百万円となり、経常利益も前期比134百万円(18.3%)増加の871百万円となりました。親会社株主に帰属する当期純利益は、特別損失の額が減少したことにより、前期比156百万円(34.7%)増加の606百万円となりました。

事業別の業績は、次のとおりであります。

前期まで「石油事業」に含めていた「環境関連事業」につきましては、事業規模が拡大し、経営における重要性が増したため事業区分を独立し、当期より事業別業績は、4区分に変更して記載しております。

「石油事業」

石油業界におきましては、原油価格は、中東などの地政学的リスクやOPECによる減産合意の影響などから、それまでの低迷していた状態から上昇傾向に転じたものの、期を通じた平均価格は前期を下回りました。国内の石油製品需要につきましては、需要回復の動きは鈍く、冬期入り後の気温の低下から増加した灯油・A重油を除き、ほぼ全ての油種で前期並みとなりました。

このような厳しい環境の下で、当社グループは、計画の数値目標に拘り、採算販売に比重を置いた営業活動に取り組むとともに、新規顧客の獲得にも努めてまいりました。これにより、需要の低迷などから、販売数量は若干減少したものの、収益面では、在庫影響による利益も加わり、前期を上回ることができました。

この結果、当期の業績につきましては、売上高は、製品販売価格の下落などの影響により前期比31億円(6.7%)減少の441億円となったものの、営業利益は前期比112百万円(27.1%)増加の525百万円となりました。

「ホームエネルギー事業」

北海道道央地域に営業基盤を有するホームエネルギー事業(LPG・灯油など家庭用燃料小売事業)におきましては、節約志向の定着による需要の低迷はあったものの、冬期入り後の気温低下などの影響により、暖房用灯油の販売数量は前期を上回りました。また、LPGの一戸当たりの単位消費量も増加傾向となりました。

このような環境の下で、当社グループは、積極的な営業活動と新規投資によりLPGの供給戸数拡大を図るとともに、採算販売の徹底にも努めました。また、顧客の安全・安心を最重要視し、保安投資も計画的に進めてまいりました。

この結果、当期の業績につきましては、売上高は、販売数量の増加などの影響により、前期比105百万円(8.2%)増加の1,396百万円となりました。また、営業利益は、新規顧客獲得のための設備投資に係る関連費用の増加があったものの、ほぼ前期並みの135百万円を計上することができました。

「レンタル事業」

北海道道央地域に営業基盤を有する建設機材レンタル事業におきましては、北海道全体の公共工事の発注額は前期を上回ったものの、工事案件は道央以外の地域に分散し、本地域の工事件数は低調なまま推移しました。また、民間工事は、観光関連を中心に期末にかけて回復傾向となりました。

このような環境の下で、当社グループは、地道な営業活動により地元企業の需要を取り込むとともに、使用頻度の高い機材の充実を図り、保有機材の有効活用に努め、損益面では前期を上回ることができました。

この結果、当期の業績につきましては、売上高は、前期比132百万円（10.6%）増加の1,382百万円となり、営業利益は、前期比9百万円（18.7%）増加の57百万円となりました。

「環境関連事業」

当社グループは、新たな事業として環境関連事業の展開に力を入れてまいりました。このうち、メガソーラー発電事業につきましては、今期、新たに鹿児島県と茨城県の新発電所を開所し、従来の施設（千葉県・群馬県）と合わせ4ヶ所の発電所が稼働しました。また、グリーン商品であるアドブルー^(※)の販売にも力を入れ、販売数量はまだ少ないものの、前期比で32.0%の増販を達成しました。

この結果、当期の業績につきましては、売上高は、前期比144百万円（58.7%）増加の389百万円となり、営業利益は、前期比40百万円（141.2%）増加の68百万円となりました。

(※)アドブルー (AdBlue) : ディーゼル車の排ガス中の窒素酸化物 (NOx) を無害化する「SCRシステム」に使われる高品位尿素水。

②次期の見通し

今後の我が国経済につきましては、輸出の増加や国内消費の上昇の動きなどから顕著となった景気回復の流れが当面は続くと考えられているものの、中東やアジアの一部における地政学的リスクが不安材料となっております。

石油業界におきましては、国内の石油需要が漸減する中で、石油元売各社を中心に、需要に見合った生産体制の確立や総合エネルギー企業への転換を目的とした業界再編・事業再編が、急速に進んでおります。また、これらの動きが今後の国内市場に大きく影響を及ぼすものと考えられます。

このような厳しい経営環境の下で、当社グループは、中期経営計画の最終年度にあたり、当社グループを取り巻く事業環境を再認識するとともに、市場からの情報収集と分析を更にきめ細かく行ってまいります。そのうえで、環境変化に対して機動的かつ柔軟に対応することによって、お客様のニーズに応え、販売の拡大と販路の安定化を図ります。また、新規事業の拡充にも積極的に取り組んでまいります。

この結果として、次期の連結業績につきましては、売上高577億円、経常利益7.5億円、親会社株主に帰属する当期純利益6.5億円となる見通しであります。

セグメント別売上高及び営業利益の見通しは、下記のとおりであります。

	石油事業	ホームエネルギー事業	レンタル事業	環境関連事業	計
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
売上高	54,300	1,500	1,400	500	57,700
営業利益	410	100	60	80	650

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債、純資産の状況

当期末の連結総資産は、前期末に比べ2,222百万円増加して16,895百万円となりました。この主な要因は、受取手形及び売掛金の増加1,801百万円や有形固定資産の増加613百万円などの増加要因が、現金及び預金の減少397百万円などの減少要因を上回ったことによるものであります。

また、連結負債合計は、前期末に比べ1,718百万円増加して7,619百万円となりました。この主な要因は、支払手形及び買掛金の増加2,147百万円などの増加要因が、環境対策引当金の減少276百万円などの減少要因を上回ったことによるものであります。

連結純資産合計は、利益剰余金の増加484百万円などにより503百万円増加して9,275百万円となり、この結果、当期末における自己資本比率は54.9%となりました。

②連結キャッシュ・フローの状況

当期のキャッシュ・フローは、投資活動及び財務活動による資金の減少が、営業活動による資金の増加を上回りました。これにより当期末の現金及び現金同等物の残高は、前期末に比べ397百万円減少して4,021百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により得られた資金は、838百万円（前期は1,355百万円の獲得）となりました。これは主に仕入債務の増加額2,147百万円や税金等調整前当期純利益867百万円などの資金増加要因が、売上債権の増加額1,801百万円や法人税等の支払額295百万円などの資金減少要因を上回ったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により使用した資金は、1,054百万円（前期は539百万円の使用）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出1,036百万円などの資金減少要因によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により使用した資金は、181百万円（前期は214百万円の使用）となりました。これは主に配当金の支払額122百万円や割賦債務の返済による支出58百万円などの資金減少要因によるものであります。

なお、キャッシュ・フロー関連指標の推移は、次のとおりであります。

	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期	平成29年3月期
自己資本比率(%)	36.2	36.9	53.0	59.8	54.9
時価ベースの自己資本比率(%)	23.3	25.5	31.5	24.6	26.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	1.5	1.5	4.0	1.0	1.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	30.9	39.5	15.2	58.8	48.6

(注) 1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

3. キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

4. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、会社業績に応じた配当を基本としつつ、中期的な収益見通しおよび将来の事業展開に備えるための内部留保の充実等を勘案し、安定した配当の継続に努めていく方針であります。

当期の配当につきましては、当初予想のとおり1株当たり14円とする予定であります。また、次期の配当につきましては、平成30年3月期の連結業績予想及び今後の資金需要などを勘案し、1株当たり14円とする予定であります。

(4) 事業等のリスク

決算短信に記載した事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項として以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末（平成29年3月31日）現在において当社グループが判断したものであります。

また、ここに記載するリスクは将来発生しうる全てのリスクを必ずしも網羅したものではありません。

①天候リスク

当社グループの販売商品のうち灯油・A重油は、暖冬となった場合に販売数量が減少する可能性があり、業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、再生可能エネルギー事業は、豪雨・豪雪等の天候不良により発電量が減少する可能性があり、業績に影響を及ぼす可能性があります。

②公共投資リスク

当社グループの販売商品のうちアスファルトは、主として道路舗装用であるため、道路工事に対する公共投資が減少すると販売数量が減少する可能性があり、業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループのレンタル事業は、主として道路工事事業のレンタルを行っているため、同様に、道路工事に対する公共投資が減少するとレンタル量が減少する可能性があり、業績に影響を及ぼす可能性があります。

③得意先信用リスク

売上債権は回収する前に得意先が信用不安に陥り、貸倒れもしくは貸倒引当金計上の必要が生じる可能性があり、業績に影響を及ぼす可能性があります。

④石油製品市況リスク

当社グループは、主として石油製品を仕入れています。原油価格高騰等により仕入価格が高騰した際、販売価格に十分転嫁できない可能性があり、業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤仕入先依存度リスク

当社グループの石油製品の主要仕入先はJXエネルギー株式会社（現：JXTGエネルギー株式会社）であり、当連結会計年度の総仕入高に占める同社からの仕入高の割合は約8割であります。現行は同社との取引基本契約に基づき安定供給を受けているものの、取引関係が継続困難となった場合には受注に対する仕入ができなくなる可能性があり、業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑥資産保有リスク

当社グループは、有価証券、不動産等の資産を保有していますが、時価の変動等により減損処理が必要となる可能性があり、業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑦金利変動リスク

当社グループは、有利子負債があり、金利が上昇した場合に利息の支払いが増加する可能性があり、業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑧内部統制及びヒューマンエラーリスク

当社グループは、規模に応じた管理体制の下で内部統制の強化を図っているものの、法令違反、ヒューマンエラー、従業員不正等のリスクが考えられ、これらにより直接的、間接的な損失を被る可能性があり、業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑨情報漏洩リスク

当社グループは、事業活動を通じて多くの顧客情報を取り扱っており、情報管理には細心の注意を払っていますが、顧客情報漏洩のリスクが考えられ、これらにより直接的、間接的な損失を被る可能性があり、業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑩システムリスク

当社グループのコンピュータシステムについては、データのバックアップ確保等の安全対策を講じ万全を期していますが、不測のトラブル発生により、受発注等を中心としたシステム機器や通信回線の故障等、システムが停止するといった障害が生じる可能性があり、業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑪環境規制リスク

当社グループは、様々な環境規制の適用を受けており、法規制を遵守し、将来の環境対策に関して合理的な見積額に基づき引当計上をしていますが、規制強化等により環境対策に必要な費用が増加する可能性があり、業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑫訴訟リスク

当社グループは、事業活動を行う過程において法令遵守に努めていますが、訴訟を提起される可能性があり、業績に影響を及ぼす可能性があります。

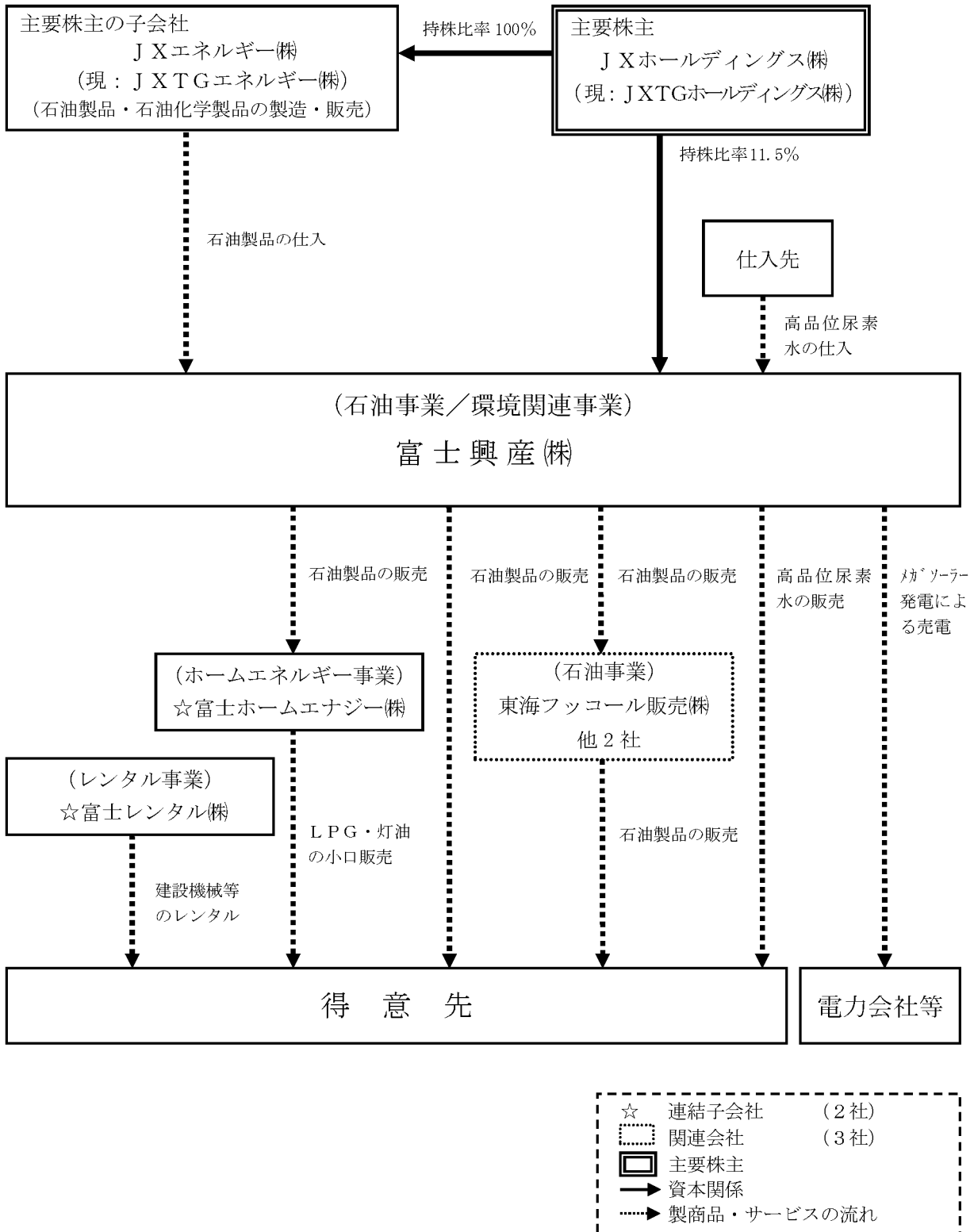
⑬自然災害等リスク

当社グループは、火災・地震・台風・津波等の自然災害により所有資産及び営業活動に被害を受ける可能性があり、これらにより業績に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社と子会社2社及び関連会社3社で構成され、石油製品等の仕入及び販売の石油事業を主として営み、ホームエネルギー事業（LPG・灯油等の家庭用燃料油小売事業）、建設機械等のレンタル事業、メガソーラー発電による売電等の環境関連事業も展開しております。

事業系統図は次のとおりであります。



3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際会計基準の適用については、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

4. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,418	4,021
受取手形及び売掛金	5,052	6,853
商品及び製品	247	372
繰延税金資産	149	55
その他	301	355
貸倒引当金	△6	△4
流動資産合計	10,163	11,653
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※4 3,325	※4 3,783
減価償却累計額	△2,166	△2,246
建物及び構築物 (純額)	1,159	1,537
機械装置及び運搬具	※4 746	※4 1,303
減価償却累計額	△154	△218
機械装置及び運搬具 (純額)	591	1,085
土地	1,277	1,277
建設仮勘定	248	3
その他	※2 2,194	※2 2,302
減価償却累計額	△1,725	△1,847
その他 (純額)	468	455
有形固定資産合計	3,746	4,359
無形固定資産	113	175
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 545	※1 573
その他	107	135
貸倒引当金	△2	△1
投資その他の資産合計	649	706
固定資産合計	4,509	5,241
資産合計	14,673	16,895

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,610	4,757
未払金	※2 470	※2 453
未払法人税等	191	70
環境対策引当金	276	—
預り金	1,439	1,430
その他	243	215
流動負債合計	5,231	6,929
固定負債		
繰延税金負債	125	129
役員退職慰労引当金	30	29
修繕引当金	5	9
環境対策引当金	5	5
退職給付に係る負債	427	448
その他	※2 76	※2 67
固定負債合計	669	690
負債合計	5,901	7,619
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,527	5,527
資本剰余金	48	48
利益剰余金	2,978	3,462
自己株式	△5	△5
株主資本合計	8,549	9,033
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	222	242
その他の包括利益累計額合計	222	242
純資産合計	8,771	9,275
負債純資産合計	14,673	16,895

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	50,109	47,306
売上原価	46,231	43,267
売上総利益	3,877	4,039
販売費及び一般管理費	※1 3,246	※1 3,250
営業利益	631	788
営業外収益		
受取利息	2	0
受取配当金	19	14
固定資産賃貸料	92	93
業務受託料	50	48
軽油引取税交付金	34	30
その他	38	16
営業外収益合計	238	204
営業外費用		
支払利息	23	17
固定資産賃貸費用	38	39
業務受託費用	47	50
その他	23	14
営業外費用合計	133	122
経常利益	736	871
特別利益		
固定資産売却益	※2 53	※2 56
投資有価証券売却益	217	—
特別利益合計	270	56
特別損失		
事務所移転費用	53	—
環境対策引当金繰入額	276	—
環境対策費	—	57
その他	0	2
特別損失合計	330	60
税金等調整前当期純利益	677	867
法人税、住民税及び事業税	284	169
法人税等調整額	△57	90
法人税等合計	226	260
当期純利益	450	606
親会社株主に帰属する当期純利益	450	606

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益	450	606
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△181	19
その他の包括利益合計	※ △181	※ 19
包括利益	269	626
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	269	626
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,527	48	2,667	△5	8,238
当期変動額					
剰余金の配当			△139		△139
親会社株主に帰属する当期純利益			450		450
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	310	△0	310
当期末残高	5,527	48	2,978	△5	8,549

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	404	404	8,642
当期変動額			
剰余金の配当			△139
親会社株主に帰属する当期純利益			450
自己株式の取得			△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△181	△181	△181
当期変動額合計	△181	△181	129
当期末残高	222	222	8,771

当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,527	48	2,978	△5	8,549
当期変動額					
剰余金の配当			△122		△122
親会社株主に帰属する当期純利益			606		606
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	—	484	△0	484
当期末残高	5,527	48	3,462	△5	9,033

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	222	222	8,771
当期変動額			
剰余金の配当			△122
親会社株主に帰属する当期純利益			606
自己株式の取得			△0
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	19	19	19
当期変動額合計	19	19	503
当期末残高	242	242	9,275

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	677	867
減価償却費	369	446
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△0	△2
環境対策引当金の増減額 (△は減少)	276	△276
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	4	△0
修繕引当金の増減額 (△は減少)	△13	4
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△55	21
受取利息及び受取配当金	△22	△14
支払利息	23	17
固定資産売却損益 (△は益)	△53	△56
環境対策費	—	57
移転費用	53	—
投資有価証券売却損益 (△は益)	△217	—
売上債権の増減額 (△は増加)	2,251	△1,801
たな卸資産の増減額 (△は増加)	149	△124
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,730	2,147
未払金の増減額 (△は減少)	△36	△6
その他	1	△86
小計	1,677	1,190
利息及び配当金の受取額	21	15
利息の支払額	△23	△17
法人税等の支払額	△278	△295
環境対策費の支払額	—	△54
移転費用の支払額	△42	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,355	838
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△921	△1,036
有形固定資産の売却による収入	61	64
無形固定資産の取得による支出	△92	△72
投資有価証券の売却による収入	389	—
その他	23	△10
投資活動によるキャッシュ・フロー	△539	△1,054
財務活動によるキャッシュ・フロー		
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△2	△0
割賦債務の返済による支出	△72	△58
配当金の支払額	△139	△122
その他	△0	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△214	△181
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	601	△397
現金及び現金同等物の期首残高	3,817	4,418
現金及び現金同等物の期末残高	※ 4,418	※ 4,021

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数2社

連結子会社の名称は、富士ホームエナジー(株)、富士レンタル(株)であります。

子会社は全て連結の範囲に含めております。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

該当事項はありません。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数一社

- (2) 持分法を適用していない関連会社(東海フックール販売(株)他)は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

イ 関連会社株式

移動平均法による原価法によっております。

ロ その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

② たな卸資産

主として、商品については月別総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)、貯蔵品については移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 2~60年

② リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 役員退職慰労引当金

連結子会社は、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく役員退職慰労金の期末要支給額を計上しております。

③ 修繕引当金

将来の修繕による費用に備えるため、定期開放点検が義務づけられた油槽等に係る点検修理費用を期間配分し、当連結会計年度に対応する額を計上しております。

- ④ 環境対策引当金
将来の環境対策に伴う支出に備えるため、その合理的な見積額に基づき計上しております。
- (4) 退職給付に係る会計処理の方法
当社及び連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。
- (5) 重要なヘッジ会計の方法
- ① ヘッジ会計の方法
繰延ヘッジ処理によっております。
また、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合には、当該処理によっております。
- ② ヘッジ手段とヘッジ対象
ヘッジ手段…金利スワップ取引
ヘッジ対象…金利変動により将来キャッシュ・フローが変動するリスクのある資産及び負債
- ③ ヘッジ方針
金利変動リスクの低減を目的とし、内規に基づいた運用を実施しております。
- ④ ヘッジ有効性評価の方法
ヘッジ手段及びヘッジ対象については、ヘッジ取引の事前、事後に個別取引毎のヘッジ効果を検証しておりますが、契約の内容等によりヘッジに高い有効性が明らかに認められる場合については、有効性の評価を省略しております。
- (6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。
- (7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項
- ① 消費税等の会計処理
消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
- ② 連結納税制度の適用
連結納税制度を適用しております。

(連結貸借対照表関係)

※1 関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
投資有価証券(株式)	17百万円	17百万円

※2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
有形固定資産・その他	102百万円	78百万円

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
未払金	51百万円	34百万円
固定負債・その他	52	45
計	104	79

3 自由処分権を有する担保受入金融資産及びその時価は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
有価証券	48百万円	56百万円

※4 過年度に取得した資産のうち、補助金による圧縮記帳額は11百万円であり、連結貸借対照表計上額はこの圧縮記帳額を控除しております。

なお、その内訳は建物及び構築物7百万円、機械装置及び運搬具3百万円であります。

5 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため主要取引金融機関と貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
貸出コミットメントの総額	2,000百万円	2,000百万円
借入実行残高	—	—
差引額	2,000	2,000

(連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)
運賃・諸掛費	987百万円	967百万円
給料手当及び賞与	970	1,007
退職給付費用	56	54
貸倒引当金繰入額	0	—
役員退職慰労引当金繰入額	4	4
修繕引当金繰入額	11	4
貸倒損失	0	2

※2 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)
建物及び構築物	26百万円	24百万円
その他(レンタル資産他)	26	31
計	53	56

(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	△57百万円	27百万円
組替調整額	△217	—
税効果調整前	△275	27
税効果額	93	△7
その他有価証券評価差額金	△181	19
その他の包括利益合計	△181	19

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	8,743,907	—	—	8,743,907
合計	8,743,907	—	—	8,743,907
自己株式				
普通株式	4,929	220	—	5,149
合計	4,929	220	—	5,149

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加220株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	139	16	平成27年3月31日	平成27年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	122	利益剰余金	14	平成28年3月31日	平成28年6月30日

当連結会計年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	8,743,907	—	—	8,743,907
合計	8,743,907	—	—	8,743,907
自己株式				
普通株式	5,149	20	—	5,169
合計	5,149	20	—	5,169

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加20株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	122	14	平成28年3月31日	平成28年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年6月29日 定時株主総会	普通株式	122	利益剰余金	14	平成29年3月31日	平成29年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)
現金及び預金勘定	4,418百万円	4,021百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	—	—
現金及び現金同等物	4,418	4,021

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、当社及び当社の連結子会社が各々独立した経営単位であり、各社は、取り扱う製品・サービスについて戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、製品・サービスを基礎とした事業別のセグメントから構成されており、「石油事業」、「ホームエネルギー事業」、「レンタル事業」及び「環境関連事業」の4つを報告セグメントとしております。

「石油事業」は、石油製品等の仕入及び販売を行っております。「ホームエネルギー事業」は、家庭用燃料の小口販売を行っております。「レンタル事業」は、建設機械等のレンタル業を行っております。「環境関連事業」は、メガソーラーによる売電等を行っております。

(報告セグメントの変更等に関する事項)

当社グループは、当連結会計年度より報告セグメントの区分を変更しております。

当連結会計年度から、「石油事業」に含まれていた「環境関連事業」については、事業規模が拡大し、経営における重要性が増したため独立し、報告セグメントとして記載する方法に変更しております。

上記の変更により、当社グループの報告セグメントを「石油事業」「ホームエネルギー事業」「レンタル事業」「環境関連事業」の4区分によるセグメントとしております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報は、当連結会計年度の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部売上高及び振替高は、市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	石油事業	ホームエネ ルギー事業	レンタル事業	環境関連事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	47,322	1,291	1,249	245	50,109	—	50,109
セグメント間の内部 売上高又は振替高	255	2	0	—	258	△258	—
計	47,578	1,293	1,249	245	50,367	△258	50,109
セグメント利益	413	140	48	28	631	0	631
セグメント資産	11,606	722	1,225	1,117	14,673	—	14,673
その他の項目							
減価償却費	62	64	193	48	370	—	370
減損損失	0	—	—	—	0	—	0
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	71	98	223	689	1,082	—	1,082

(注) 1. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 長期前払費用の償却額を減価償却費に含めております。

当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	石油事業	ホームエネ ルギー事業	レンタル事業	環境関連事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	44,137	1,396	1,382	389	47,306	—	47,306
セグメント間の内部 売上高又は振替高	328	2	0	—	331	△331	—
計	44,465	1,399	1,383	389	47,638	△331	47,306
セグメント利益	525	135	57	68	787	0	788
セグメント資産	12,948	785	1,290	1,869	16,895	—	16,895
その他の項目							
減価償却費	63	69	210	103	447	—	447
減損損失	2	—	—	—	2	—	2
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	64	73	187	1,085	1,411	—	1,411

- (注) 1. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。
2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
3. 長期前払費用の償却額を減価償却費に含めております。

【関連情報】

前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスの区分が報告セグメント区分と同一であるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスの区分が報告セグメント区分と同一であるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報は、[セグメント情報] 3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報のその他の項目に記載しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報は、[セグメント情報] 3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報のその他の項目に記載しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	1,003.80円	1,061.46円
1株当たり当期純利益金額	51.55円	69.43円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (百万円)	450	606
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期 純利益金額 (百万円)	450	606
期中平均株式数 (株)	8,738,871	8,738,746

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,071	3,593
受取手形	522	557
売掛金	4,238	5,975
商品及び製品	216	331
短期貸付金	70	88
未収入金	243	211
繰延税金資産	133	34
その他	84	155
貸倒引当金	△1	△2
流動資産合計	9,578	10,944
固定資産		
有形固定資産		
建物	209	205
構築物	399	800
機械及び装置	588	1,084
油槽	104	94
土地	971	971
建設仮勘定	247	2
その他	47	49
有形固定資産合計	2,569	3,209
無形固定資産		
ソフトウェア	21	27
その他	84	141
無形固定資産合計	105	168
投資その他の資産		
投資有価証券	527	555
関係会社株式	62	62
長期貸付金	158	142
その他	91	119
貸倒引当金	△1	△1
投資その他の資産合計	838	879
固定資産合計	3,513	4,256
資産合計	13,092	15,201

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,414	4,517
未払金	353	356
未払法人税等	179	54
環境対策引当金	276	—
預り金	1,618	1,628
その他	203	161
流動負債合計	5,045	6,718
固定負債		
退職給付引当金	370	386
修繕引当金	5	9
環境対策引当金	5	5
繰延税金負債	97	101
資産除去債務	21	21
固定負債合計	500	524
負債合計	5,546	7,243
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,527	5,527
資本剰余金		
資本準備金	48	48
資本剰余金合計	48	48
利益剰余金		
利益準備金	45	57
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	1,706	2,087
利益剰余金合計	1,752	2,145
自己株式	△5	△5
株主資本合計	7,322	7,716
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	222	242
評価・換算差額等合計	222	242
純資産合計	7,545	7,958
負債純資産合計	13,092	15,201

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	47,824	44,855
売上原価	44,930	41,871
売上総利益	2,894	2,984
販売費及び一般管理費	2,452	2,390
営業利益	441	593
営業外収益		
受取利息及び配当金	108	97
その他	215	181
営業外収益合計	323	279
営業外費用		
支払利息	20	15
その他	109	104
営業外費用合計	130	120
経常利益	634	752
特別利益		
投資有価証券売却益	217	—
特別利益合計	217	—
特別損失		
事務所移転費用	53	—
環境対策引当金繰入額	276	—
環境対策費	—	57
その他	0	2
特別損失合計	330	60
税引前当期純利益	521	691
法人税、住民税及び事業税	206	81
法人税等調整額	△58	94
法人税等合計	147	176
当期純利益	374	515

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益 剰余金	利益剰余金 合計
当期首残高	5,527	48	48	31	1,486	
当期変動額						
剰余金の配当					△139	△139
利益準備金の積立				13	△13	—
当期純利益					374	374
自己株式の取得						
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)						
当期変動額合計	—	—	—	13	220	234
当期末残高	5,527	48	48	45	1,706	1,752

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価 証券評価差 額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△5	7,088	404	404	7,492
当期変動額					
剰余金の配当		△139			△139
利益準備金の積立		—			—
当期純利益		374			374
自己株式の取得	△0	△0			△0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			△181	△181	△181
当期変動額合計	△0	234	△181	△181	53
当期末残高	△5	7,322	222	222	7,545

当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益 剰余金 繰越利益剰 余金	利益剰余金 合計
当期首残高	5,527	48	48	45	1,706	1,752
当期変動額						
剰余金の配当					△122	△122
利益準備金の積立				12	△12	—
当期純利益					515	515
自己株式の取得						
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)						
当期変動額合計	—	—	—	12	380	393
当期末残高	5,527	48	48	57	2,087	2,145

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価 証券評価差 額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△5	7,322	222	222	7,545
当期変動額					
剰余金の配当		△122			△122
利益準備金の積立		—			—
当期純利益		515			515
自己株式の取得	△0	△0			△0
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)			19	19	19
当期変動額合計	△0	393	19	19	412
当期末残高	△5	7,716	242	242	7,958

6. その他

(1) 役員の変動

①代表取締役の変動

該当事項はありません。

②その他の役員の変動 (平成29年6月29日付予定)

・新任取締役候補

取締役 中原 俊也 (現 J X T Gエネルギー株式会社 取締役常務執行役員)

・退任取締役

取締役 岩井 清祐

(注) 新任取締役候補者中原俊也氏は、社外取締役候補者であります。

(2) その他

該当事項はありません。